

日本共産党熊本市議団が6月議会で要望していた 「放射線量測定装置」整備 来年度予算で実現の見通し

6月議会の一般質問で上野美恵子議員は、福島原発事故による放射能汚染の広がりの中、東京都では都内100カ所での放射線量測定を行い、ホームページで公開しており、万が一のために、熊本市でも放射線量測定装置やヨウ素剤を準備しておくことを求めています。市長は、「九州には2カ所に原子力発電所があること、さらには福島原発事故の状況を考えると、本市でも危機管理の面から、放射線量を測定できる機器の導入について検討していく必要があると考える」と答弁していました。これが具体化されたものです。



保健所・環境総合研究所に設置

「放射線量測定装置」は、保健所(大江・ウェルパルクまもと)と環境総合研究所(画図町所島)に整備されます。土壌や食品などの線量当量率や吸収線量率が計測でき、放射性物質による食品汚染などの相談に応えることができます。



【線量当量率】：放射線被曝による人体への影響を単位時間ごとに示したもの
【吸収線量率】：単位時間あたりに放射線から吸収される放射線量をエネルギー量で測定したもの

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
熊本市手取本町1-1 議会村

NO. 775
2011年10月30日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

さよなら原発！ 福岡1万人集会

11月13日(日)10:00～、福岡市舞鶴公園

(主催・さよなら原発！福岡1万人集会実行委員会)

九州には、佐賀県玄海町・鹿児島県川内市、2カ所の原発があります。特に、佐賀県玄海原発1号機は老朽化による危険度が一番高いといわれ、同じく3号機は危険なプルトニウム燃料によるプルサーマル発電が行われています。熊本市は、いずれの原発からも約100キロ地点にあります。どちらかの原発でひとたび事故が起これば、大きな被害も予想されます。

地震大国日本で危険な原発と隣りあわせでは、住民のいのち・暮らしは守れません。



佐賀県・玄海原子力発電所

【控室から】

「税と社会保障の一体改革」

上野 みえこ

庭のハナミズキが、真っ赤に色づいてきました。数日前に三〇度近くまで上がった寒暖計が、あっという間に一〇度以下まで下がりました。秋の深まりを感じる今日この頃です。

八〇歳を超える一人暮らしのお年寄りのから、相談がありました。病气や介護のこと、金銭管理や離れて暮らす家族のことなど・・・多岐にわたります。寂しさがイメーシされる秋、人恋しくなったり、不安になったりもするのでしょうか。そんな気持ちに少しでも応えられたらと思います。それが政治の役目ではないでしょうか。

しかし、野田政権がすすめるようとする「税と社会保障の一体改革」は、前自公政権以来の福祉切捨ての構造改革をさらに推し進めようとするものです。生活の苦しい庶民への痛み・消費税増税の一方で、年金・医療・介護・生活保護・子育て、あらゆる分野の社会保障制度をことごとく改悪しようという動きは、ますます国民の不安と痛みを増幅させます。日本共産党は、「国民の苦難の解決」を立党の精神にしています。皆さんの不安を解消し、暮らしを守るために一層頑張りたい秋です。

「新市街・場外車券売り場」が「市の顔」にふさわしいでしょうか!

「ギャンブルのまち」でなく、文化の香りのまちづくりを!!

新市街に市内民間業者が「場外車券売り場開設」の準備を進めています。地元紙が報道し、民間業者は「競輪の新しいファン層を取りこみ、熊本競輪全体を盛り上げたい」と話しています。(10月6日熊日新聞)

読者欄には、「計画が実行されれば、熊本市の中心部が益々寂れてしまう」「ギャンブルより、文化のにおいのする街づくりを」との声が掲載されました。全くその通りではないでしょうか。

新市街は通行量大幅減少・空き店舗率増大

中心市街地は、通行量が大幅に減少し、近年空き店舗が目立ってきました。新市街及びシャワー通りなどの周辺地区の通行量は、表1のように、シャワー通り△24.71%、県民百貨店△14.37%、新市街(皆越洋服店前)△7.97%、パチンコプラザ前△7.22%など大きく減少しています。空き店舗率は、シャワー通り32.4%(5年前は11.1%)、新市街商店街振興組合15.2%(5年前0%)と増加しています。

年間30万人の利用者があった産業文化会館は、民間業者のずさんな再開発ビル建設計画により、3年前に閉館。その結果もあり、県民百貨店～産業文化会館の通行量は、グラフ1のように、右肩下がりに減少しています。

「ギャンブルのまち」では更なる通行量減少へ

場外車券売場は、年間を通して開設されるため、新市街は、現在のパチンコ店に加え、益々ギャンブルのまちとなってしまいます。開設業者は、「地盤沈下が進む新市街の活性化につなげたい」とのことですが、地域商店への波及効果は少なく、若者や女性・子どもや観光客が近寄りやすい街になるのは、目に見えているのではないのでしょうか。

場外車券売り場開設は全市民的なコンセンサスが必要

場外車券売り場の許認可権は経済産業大臣です。許可申請については、「学校その他の文教施設及び病院その他の医療機関から相当の距離を有し、文教上又は保健衛生上著しい支障を来たすおそれがないこと」を規定。現在、民間業者は、「半径1キロ以内の本荘、一新、慶徳、城東校区の自治会長」などの同意書集めをしています。新市街は、「熊本の顔」と言うべきところです。国は、「地域社会との調整を十分おこなうこと」を指導しており、半径1キロだけでなく、全市民的なコンセンサスが必要です。